

尼崎市障害福祉計画（第6期）における活動指標（案）

項目 1 障害福祉サービス等

サービス等の種類 1-① 訪問系サービス

※ 令和2年度は見込値

区 分	第5期（実績値）			第6期（計画値）			計画値（積算）の考え方
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
居宅系サービス全体 居宅介護、重度訪問介護、 同行援護、行動援護、 （重度障害者等包括支援）	49,736 時間/月 1,683 人/月	50,028 時間/月 1,694 人/月	49,266 時間/月 1,694 人/月	49,893 時間/月 1,713 人/月	49,828 時間/月 1,734 人/月	49,837 時間/月 1,757 人/月	・居宅系サービス全体については、概ね、H30、R1年度の対前年伸び率の平均から算出（※新型コロナウイルスの影響があるため、R2年度の対前年平均伸び率は含まない。）。
居宅介護	32,805 時間/月 1,417 人/月	32,164 時間/月 1,421 人/月	31,387 時間/月 1,421 人/月	31,405 時間/月 1,435 人/月	30,663 時間/月 1,448 人/月	29,939 時間/月 1,462 人/月	・「居宅介護」は、H30、R1年度の対前年伸び率の平均（利用時間数0.98：利用者数1.01）から算出（※新型コロナウイルスの影響があるため、R2年度の対前年平均伸び率は含まない。）。
重度訪問介護	11,325 時間/月 69 人/月	12,362 時間/月 78 人/月	12,866 時間/月 84 人/月	13,020 時間/月 83 人/月	13,715 時間/月 88 人/月	14,446 時間/月 94 人/月	・「重度訪問介護」は、H30、R1年度の対前年伸び率の平均（利用時間数1.05：利用者数1.06）から算出（※新型コロナウイルスの影響があるため、R2年度の対前年平均伸び率は含まない。）。
同行援護	5,175 時間/月 180 人/月	5,001 時間/月 175 人/月	4,453 時間/月 166 人/月	4,885 時間/月 172 人/月	4,771 時間/月 169 人/月	4,660 時間/月 166 人/月	・「同行援護」は、H30、R1年度の対前年伸び率の平均（利用時間数0.98：利用者数0.98）から算出（※新型コロナウイルスの影響があるため、R2年度の対前年平均伸び率は含まない。）。 ・報酬改定が行われたH30年度以降の傾向で見込む。
行動援護	430 時間/月 16 人/月	501 時間/月 20 人/月	560 時間/月 23 人/月	584 時間/月 24 人/月	680 時間/月 29 人/月	792 時間/月 35 人/月	・「行動援護」は、H30、R1年度の対前年伸び率の平均（利用時間数1.16：利用者数1.21）から算出（※新型コロナウイルスの影響があるため、R2年度の対前年平均伸び率は含まない。）。 ・移動支援の見直し（H29.10月）の翌年度であるH30年度以降の傾向で見込む。

サービス等の種類 1-② 日中活動系サービス

※ 令和2年度は見込値

区 分	第5期（実績値）			第6期（計画値）			計画値（積算）の考え方
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
生活介護	20,875 日/月 1,118 人/月	21,109 日/月 1,125 人/月	21,203 日/月 1,130 人/月	21,392 日/月 1,141 人/月	21,679 日/月 1,157 人/月	21,970 日/月 1,174 人/月	・「生活介護」は、H30、R1年度の対前年伸び率の平均（利用日数1.01：利用者数1.01）から算出（※新型コロナウイルスの影響があるため、R2年度の対前年平均伸び率は含まない。）。
自立訓練（機能訓練）	159 日/月 17 人/月	184 日/月 17 人/月	212 日/月 16 人/月	188 日/月 17 人/月	189 日/月 17 人/月	190 日/月 17 人/月	・「自立訓練（機能訓練）」は、利用者数をH30、R1年度の対前年伸び率の平均（1.01）から算出（※新型コロナウイルスの影響があるため、R2年度の対前年平均伸び率は含まない。）。 ・延べ利用日数は、H30～R2年度の利用者1人あたりの利用日数の平均（約11日）を、利用者数に乗じて算出。
自立訓練（生活訓練）	448 日/月 26 人/月	475 日/月 30 人/月	604 日/月 41 人/月	490 日/月 31 人/月	506 日/月 32 人/月	521 日/月 33 人/月	・「自立訓練（生活訓練）」は、利用者数をH30、R1年度の対前年伸び率の平均（1.03）から算出（※新型コロナウイルスの影響があるため、R2年度の対前年平均伸び率は含まない。）。 ・延べ利用日数は、H30～R2年度の利用者1人あたりの利用日数の平均（約16日）を、利用者数に乗じて算出。
就労移行支援	1,695 日/月 100 人/月	1,619 日/月 99 人/月	1,558 日/月 96 人/月	1,649 日/月 100 人/月	1,671 日/月 101 人/月	1,693 日/月 103 人/月	・「就労移行支援」は、利用者数をH30、R1年度の対前年伸び率の平均（1.01）から算出（※新型コロナウイルスの影響があるため、R2年度の対前年平均伸び率は含まない。）。 ・延べ利用日数は、H30～R2年度の利用者1人あたりの利用日数の平均（約17日）を、利用者数に乗じて算出。
就労継続支援（A型）	5,582 日/月 283 人/月	5,754 日/月 296 人/月	5,986 日/月 311 人/月	6,005 日/月 311 人/月	6,267 日/月 326 人/月	6,540 日/月 341 人/月	・「就労継続支援A型」は、H30、R1年度の対前年伸び率の平均（利用日数1.04：利用者数1.05）から算出（※新型コロナウイルスの影響があるため、R2年度の対前年平均伸び率は含まない。）。
就労継続支援（B型）	14,280 日/月 879 人/月	14,876 日/月 912 人/月	15,430 日/月 944 人/月	15,597 日/月 955 人/月	16,353 日/月 1,000 人/月	17,145 日/月 1,047 人/月	・「就労継続支援B型」は、H30、R1年度の対前年伸び率の平均（利用日数1.05：利用者数1.05）から算出（※新型コロナウイルスの影響があるため、R2年度の対前年平均伸び率は含まない。）。

尼崎市障害福祉計画（第6期）における活動指標（案）

就労定着支援	12人/月	44人/月	52人/月	62人/月	73人/月	86人/月	・「就労定着支援」は、H30年度からの新サービスとなるため、直近のR2年度の対前年伸び率の平均（利用者数1.18）から算出。
療養介護	85人/月	87人/月	89人/月	89人/月	90人/月	91人/月	・「療養介護」は、H30～R2年度の対前年伸び率の平均（利用者数1.01）から算出（※病院等におけるサービスのため、新型コロナの影響は勘案しない。）。
短期入所（福祉型、医療型）	1,905日/月	1,959日/月	1,893日/月	1,997日/月	2,035日/月	2,075日/月	・「短期入所」は、H30、R1年度の対前年伸び率の平均（利用日数1.02：利用者数1.05）から算出（※新型コロナの影響があるため、R2年度の対前年平均伸び率は含まない。）。
	393人/月	407人/月	391人/月	426人/月	445人/月	466人/月	

サービス等の種類 1-③ 居住系サービス

※令和2年度は見込値

区 分	第5期（実績値）			第6期（計画値）			計画値（積算）の考え方
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
自立生活援助 （うち、精神障害者）	0人/月	1人/月	1人/月	2人/月 （2人/月）	3人/月 （3人/月）	6人/月 （6人/月）	・「自立生活援助」は、H30年度からの新サービスとなるため、直近のR2年度の対前年伸び率の平均（利用者数1.83）から算出。 ・うち、精神障害の利用者は、H30・R1年度実績全体における精神障害者の利用割合の平均（100.0%）を用いて算出。
共同生活援助 （うち、精神障害者）	300人/月	301人/月	319人/月	334人/月 （62人/月）	349人/月 （64人/月）	365人/月 （67人/月）	・「共同生活援助」は、H30～R2年度の対前年伸び率の平均（利用者数1.05）から算出（※居住系サービスのため、新型コロナの影響は勘案しない。本市の利用ニーズの高さや重度利用者の増加を見込み、当該伸び率を採用。）。 ・うち、精神障害の利用者は、H30・R1年度実績全体における精神障害者の利用割合の平均（18.5%）を用いて算出。
施設入所支援	397人/月	393人/月	389人/月	385人/月	381人/月	378人/月	・「施設入所支援」は、H30～R2年度の対前年伸び率の平均（利用者数0.99）から算出（※居住系サービスのため、新型コロナの影響は勘案しない。）。
地域生活支援拠点等	1か所 （面的整備型）	1か所 （面的整備型）	1か所 （面的整備型）	1か所 （面的整備型） 年1回以上	1か所 （面的整備型） 年1回以上	1か所 （面的整備型） 年1回以上	【新】 ・現在設置している本市拠点（面的整備型）の確保を見込む。 ・当該拠点が有する機能充実に向けた検証及び検討の実施回数は、年1回以上を見込む。

サービス等の種類 1-④ 相談支援

※令和2年度は見込値

区 分	第5期（実績値）			第6期（計画値）			計画値（積算）の考え方
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
計画相談支援 （サービス等利用計画）	201人/月	237人/月	264人/月	322人/月	384人/月	411人/月	・「計画相談支援」は、まず、障害者のサービス受給者数をH30、R1年度の対前年伸び率の平均（1.03）から算出（※新型コロナの影響があるため、R2年度の対前年平均伸び率は含まない。）。 ・サービス等利用計画作成の達成年度をR5年度とし、各年度の作成率を設定（R2:70%、R3:83%、R4:96%、R5:100%と段階的に設定）。 ・利用者数は、各年度の障害者のサービス受給者数と計画作成率を乗じて算出。
地域移行支援 （うち、精神障害者）	8人/月	9人/月	9人/月	9人/月 （8人/月）	9人/月 （8人/月）	10人/月 （9人/月）	・「地域移行支援」は、H30～R2年度の対前年伸び率の平均（利用者数1.02）から算出（※相談支援のため、新型コロナの影響は勘案しない。）。 ・うち、精神障害の利用者は、R1年度実績全体における精神障害者の利用割合の平均（90.0%）を用いて算出。
地域定着支援 （うち、精神障害者）	1人/月	0人/月	1人/月	2人/月 （2人/月）	2人/月 （2人/月）	2人/月 （2人/月）	・「地域定着支援」は、「地域移行支援」や「自立生活援助」、各種相談支援を補完するサービスとなるため、これまでの実績を勘案して、利用者数を月平均2人で見込む。 ・うち、精神障害の利用者は、H30・R1年度実績全体における精神障害者の利用割合の平均（100.0%）を用いて算出。

尼崎市障害福祉計画（第6期）における活動指標（案）

項目 2 障害児通所支援等

サービス等の種類 2-① 障害児通所支援

※ 令和2年度は見込値

区 分	第5期（実績値）			第6期（計画値）			計画値（積算）の考え方
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
児童発達支援	3,376 日/月 367 人/月	3,778 日/月 404 人/月	3,928 日/月 425 人/月	4,211 日/月 452 人/月	4,514 日/月 480 人/月	4,839 日/月 510 人/月	・「児童発達支援」は、H30～R2年度の対前年伸び率の平均（利用日数1.07：利用者数1.06）から算出（※学校等の臨時休業時に一定の業務継続が行われているため、新型コロナの影響は勘案しない。）。
医療型児童発達支援	260 日/月 33 人/月	281 日/月 34 人/月	216 日/月 28 人/月	272 日/月 34 人/月	272 日/月 34 人/月	272 日/月 34 人/月	・「医療型児童発達支援」は、事業所が1か所（たじかの園）のため、利用者数は過去の実績の最大値（34人）で見込む。 ・延べ利用日数は、R1、R2年度の利用者1人あたりの利用日数の平均（約8日）を、利用者数に乗じて算出。
放課後等デイサービス	10,375 日/月 837 人/月	11,629 日/月 959 人/月	13,036 日/月 1,095 人/月	14,613 日/月 1,252 人/月	16,381 日/月 1,431 人/月	18,362 日/月 1,636 人/月	・「放課後等デイサービス」は、これまでの伸び率が非常に大きいため、直近のR1、R2年度の対前年伸び率の平均（利用日数1.12：利用者数1.14）から算出（※学校等の臨時休業時に一定の業務継続が行われているため、新型コロナの影響は勘案しない。）。
保育所等訪問支援	28 日/月 23 人/月	58 日/月 40 人/月	61 日/月 40 人/月	94 日/月 59 人/月	153 日/月 86 人/月	249 日/月 125 人/月	・「保育所等訪問支援」は、H30、R1年度の対前年伸び率の平均（利用日数1.63：利用者数1.46）から算出（※新型コロナの影響があるため、R2年度の対前年平均伸び率は含まない。民間事業所の参入によるサービス利用の増加を見込み、当該伸び率を採用。）。
居宅訪問型児童発達支援	6 日/月 1 人/月	24 日/月 3 人/月	44 日/月 5 人/月	58 日/月 7 人/月	75 日/月 9 人/月	91 日/月 11 人/月	・「居宅訪問型児童発達支援」は、H30年度からの新サービスとなるため、利用者数はこれまでの実績（見込）の最大値（5人）から2人/月ずつ増やしていく。 ・延べ利用日数は、R1、R2年度の利用者1人あたりの利用日数の平均（約8日）を、利用者数に乗じて算出。

サービス等の種類 2-② 障害児相談支援等

※ 令和2年度は見込値

区 分	第5期（実績値）			第6期（計画値）			計画値（積算）の考え方
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
障害児相談支援 （障害児支援利用計画）	101 人/月	122 人/月	148 人/月	168 人/月	191 人/月	207 人/月	・「障害児相談支援」は、まず、障害児のサービス受給者数をH30、R1年度の対前年伸び率の平均（1.16）の半分相当（1.08）と見込んで算出（※新型コロナの影響があるため、R2年度の対前年平均伸び率は含まない。）。 ・サービス等利用計画作成の達成年度をR4年度とし、各年度の作成率を設定（R2:90%、R3:95%、R4:100%、R5:100%と段階的に設定）。 ・利用者数は、各年度の障害児のサービス受給者数と計画作成率を乗じて算出。
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人	・現在配置しているコーディネーター（南北基幹相談支援センター）の確保を見込む（市嘱託2名：委託職員2名）。

尼崎市障害福祉計画（第6期）における活動指標（案）

項目 3 【新設】精神保健にも対応した地域包括ケアシステムの構築

区分	第5期（実績値）			第6期（計画値）			計画値（積算）の考え方
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数				3回/年	3回/年	3回/年	<ul style="list-style-type: none"> 協議の場は年3回（支援者会議：2回、全体会：1回）の開催を見込む。 疾病対策課を事務局として、関係者の参加確保に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> 兵庫県精神保健福祉センター、疾病対策課、南北地域保健課 地域の精神科診療所（クリニック）、訪問看護ステーションなど 地域の訪問看護ステーション 地域の相談支援機関など 当事者団体、ピアサポーターなど 事務局となる庁内関係所属
協議の場への関係者の参加者数				29人	34人	34人	
保健関係				(4人)	(4人)	(4人)	
医療関係（精神科）				(4人)	(6人)	(6人)	
医療関係（精神科以外）				(0人)	(2人)	(2人)	
福祉関係				(14人)	(15人)	(15人)	
障害当事者及び家族				(4人)	(4人)	(4人)	
その他				(3人)	(3人)	(3人)	
協議の場における目標設定及び評価の実施回数				1回/年	1回/年	1回/年	<ul style="list-style-type: none"> 目標設定及び評価の実施回数は、年1回を見込む。

項目 4 【新設】相談支援体制の充実・強化のための取組

区分	第5期（実績値）			第6期（計画値）			計画値（積算）の考え方
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
総合的・専門的な相談支援の実施							<ul style="list-style-type: none"> 【兵庫県と協議中】 「基幹相談支援センター」における総合的・専門的な相談支援の実施件数を見込む。（医療的ケア児、否定型利用者の支援(対応)ケース件数） 「基幹相談支援センター」で実施している相談支援体制の強化に向けた取組件(回)数を見込む。
地域の相談支援体制の強化							
地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言							
地域の相談支援事業者の人材育成の支援				22件/年	22件/年	22件/年	<ul style="list-style-type: none"> 【兵庫県と協議中】 指定特定・障害児相談支援事業所への指導・助言件数を見込む。 委託相談支援事業所と指定特定・障害児相談支援事業所に対する人材育成の件数を見込む。（スキルアップ研修、事例検討会、テーマ別開催、計画の書き方教室の開催回数） 相談支援事業所との連携会議等の回数を見込む。（あまがさき相談支援連絡会、指定特定・障害児相談支援事業所連絡会の開催回数）
地域の相談機関との連携強化の取組の実施				9回/年	9回/年	9回/年	

項目 5 【新設】障害福祉サービスの質を向上させるための取組

区分	第5期（実績値）			第6期（計画値）			計画値（積算）の考え方
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
障害福祉サービス等に係る各種研修の活用							<ul style="list-style-type: none"> 【兵庫県と協議中】 兵庫県が実施する障害福祉サービス等に係る研修その他の研修への参加人数を見込む。 現在の審査請求体制により、令和5年度の実施を見込む。 現在の審査審査体制や手法等を検証し、効果的な取組に向けて検討を進めるとともに、兵庫県や近隣自治体とも連携を図り、令和5年度からの実施を見込む。
障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有							
審査結果の活用等と事業所や関係自治体等との共有体制の有無				無	無	有	
実施回数				0回/年	0回/年	1回/年	
指導監査結果の関係市町村との共有							<ul style="list-style-type: none"> 現在の共有体制（本市と近隣中核市の4市のみ）の拡充を見込む。 現在は、主に障害児通所支援に関する指導監査内容について、近隣中核市（3市）と協議・共有（年1回）を図っている。今後、兵庫県や近隣自治体とも連携を図り、共有体制の拡充を見込む。
指導監査の適正な実施と関係自治体との共有体制の有無				有	有	有	
実施回数				1回/年	1回/年	2回/年	

尼崎市障害福祉計画（第6期）における活動指標（案）

項目	6	地域生活支援事業
----	---	----------

サービス等の種類	6-①	理解促進研修・啓発事業
----------	-----	-------------

※ 令和2年度は見込値

区 分	第5期（実績値）			第6期（計画値）			計画値（積算）の考え方
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
理解促進研修・啓発事業	有	有	有	有	有	有	・現在実施している「市民福祉のつどい（ミーツ・ザ・福祉）」の継続を見込む。

サービス等の種類	6-②	自発的活動支援事業
----------	-----	-----------

※ 令和2年度は見込値

区 分	第5期（実績値）			第6期（計画値）			計画値（積算）の考え方
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
自発的活動支援事業	有	有	有	有	有	有	・現在実施している事業の継続を見込む。

サービス等の種類	6-③	相談支援事業
----------	-----	--------

※ 令和2年度は見込値

区 分	第5期（実績値）			第6期（計画値）			計画値（積算）の考え方
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
障害者相談支援事業	9か所	9か所	10か所	10か所	10か所	10か所	・現在設置している委託相談支援事業所及び「基幹相談支援センター」の確保を見込む。
基幹相談支援センターの設置 （基幹相談支援センター等機能強化事業の実施）	2か所 （有）	2か所 （有）	2か所 （有）	2か所 （有）	2か所 （有）	2か所 （有）	
障害児等療育支援事業	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所	・現在設置している委託事業所の確保を見込む。
住宅入居等支援事業	無	無	無	無	無	有	・本市の住宅施策と連携を図り、令和5年度の実施を見込む。

サービス等の種類	6-④	成年後見制度利用支援事業等
----------	-----	---------------

※ 令和2年度は見込値

区 分	第5期（実績値）			第6期（計画値）			計画値（積算）の考え方
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
成年後見制度利用支援事業 （成年後見制度法人後見支援事業の実施）	29人/年 （無）	35人/年 （無）	40人/年 （無）	42人/年 （無）	44人/年 （無）	47人/年 （無）	・「成年後見制度利用支援事業」は、H30～R2年度の対前年伸び率の平均（利用者数1.05）から算出。 ・「成年後見制度法人後見支援事業」は、「尼崎市成年後見等支援センター」の機能でその取組の一部（市民後見人の活用・活動支援など）を果たしていること等から、次期計画期間での実施は見込まない。

尼崎市障害福祉計画（第6期）における活動指標（案）

サービス等の種類		6-⑤		意思疎通支援事業等			
※ 令和2年度は見込値							
区 分	第5期（実績値）			第6期（計画値）			計画値（積算）の考え方
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
手話通訳者派遣事業	1,038 件/年	958 件/年	1,117 件/年	1,178 件/年	1,243 件/年	1,311 件/年	<ul style="list-style-type: none"> 「手話通訳者派遣事業」は、利用者数をH28～R1年度の対前年伸び率の平均（1.05）から算出。 延べ利用日数は、H29～R1年度の利用者1人あたりの利用件数の平均（約13日）を、利用者数に乗じて算出。
要約筆記者派遣事業	169 件/年	160 件/年	192 件/年	194 件/年	195 件/年	197 件/年	<ul style="list-style-type: none"> 「要約筆記者派遣事業」は、利用者数をH28～R1年度の対前年伸び率の平均（1.01）から算出。 延べ利用日数は、H29～R1年度の利用者1人あたりの利用件数の平均（約19日）を、利用者数に乗じて算出。
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	0 件/年	0 件/年	0 件/年	20 件/年	20 件/年	20 件/年	<ul style="list-style-type: none"> 「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」は、利用対象も限定的であり、利用実績の変動が大きい。過去の実績で最大の利用人数（2人/年）を見込み、概ね1人あたり10件/年の利用を見込んで算出。
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業					0 件/年	0 件/年	兵庫県と協議中（令和4年度からの実施を予定）。
手話通訳者設置事業	3 人	1 人	2 人	4 人	4 人	4 人	<ul style="list-style-type: none"> 設置通訳者（4人）の確保を見込む（本庁と南北障害者支援課での設置を予定）。

サービス等の種類		6-⑥		専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業			
※ 令和2年度は見込値							
区 分	第5期（実績値）			第6期（計画値）			計画値（積算）の考え方
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
手話通訳者養成事業	32 人	28 人	25 人	31 人	31 人	31 人	<ul style="list-style-type: none"> 「手話通訳者養成事業」は、各過程における講座修了者数を受講者の7割を見込んで算出。 ※通訳Ⅰ（定員20名→修了14名）、通訳Ⅱ（受講14名→修了10名）、通訳Ⅲ（受講10名→修了7名）の計31名 うち、登録者見込者数は、過去の実績を勘案して3名を見込む。
（うち、登録見込者数）	0 人	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人	
要約筆記者養成事業	6 人	7 人	4 人	7 人	7 人	7 人	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度から西宮市と講座の共同開催を行い、単年度（1年間）で前期課程と後期課程が受講できるよう事業の充実を図る予定。 「要約筆記者養成事業」は、講座修了者数を定員数（10名）の7割を見込んで算出。 うち、登録者見込者数は、講座修了者全員を見込む。
（うち、登録見込者数）	5 人	0 人	4 人	7 人	7 人	7 人	
盲ろう者向け通訳・介助員養成事業	3 人	3 人	2 人	3 人	3 人	3 人	<ul style="list-style-type: none"> 「盲ろう者向け通訳・介助員養成事業」は、講座修了者数をこれまでの平均（3名）で見込む。 うち、登録者見込者数は、これまでの実績の平均で見込む。
（うち、登録見込者数）	1 人	3 人	2 人	2 人	2 人	2 人	
失語症者向け意思疎通支援者養成事業		3 人	1 人	2 人	2 人	2 人	<ul style="list-style-type: none"> 「失語症者向け意思疎通支援者養成事業」は、講座修了者数をこれまでの平均（2名）で見込む。 うち、登録者見込者数は、これまでの実績の平均で見込む。
（うち、登録見込者数）		3 人	1 人	2 人	2 人	2 人	

尼崎市障害福祉計画（第6期）における活動指標（案）

サービス等の種類 6-⑦ 日常生活用具給付等事業

※ 令和2年度は見込値

区分	第5期（実績値）			第6期（計画値）			計画値（積算）の考え方
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
介護・訓練支援用具	45 件/年	44 件/年	48 件/年	52 件/年	57 件/年	62 件/年	・ H28～R1 年度の対前年伸び率の平均（1.09）から算出。
自立生活支援用具	101 件/年	120 件/年	128 件/年	137 件/年	146 件/年	157 件/年	・ H28～R1 年度の対前年伸び率の平均（1.07）から算出。
在宅療養等支援用具	70 件/年	66 件/年	67 件/年	67 件/年	68 件/年	68 件/年	・ H28～R1 年度の対前年伸び率の平均（1.01）から算出。
情報・意思疎通支援用具	101 件/年	87 件/年	93 件/年	99 件/年	105 件/年	112 件/年	・ H28～R1 年度の対前年伸び率の平均（1.06）から算出。
排泄管理支援用具	9,712 件/年	10,060 件/年	10,366 件/年	10,682 件/年	11,007 件/年	11,342 件/年	・ H28～R1 年度の対前年伸び率の平均（1.03）から算出。
居宅生活動作補助用具	15 件/年	13 件/年	13 件/年	13 件/年	14 件/年	14 件/年	・ H28～R1 年度の対前年伸び率の平均（1.02）から算出。

サービス等の種類 6-⑧ 移動支援事業

※ 令和2年度は見込値

区分	第5期（実績値）			第6期（計画値）			計画値（積算）の考え方
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
移動支援事業	330,030 時間/年	317,966 時間/年	290,236 時間/年	315,636 時間/年	310,934 時間/年	306,301 時間/年	・ 「移動支援」は、利用者数をH30、R1年度の対前年伸び率の平均（0.99）から算出（※新型コロナウイルスの影響があるため、R2年度の対前年平均伸び率は含まない。）。 ・ 延べ利用日数は、H30、R1年度の利用者1人あたりの年間利用時間の平均（224.9時間/年）を、利用者数に乗じて算出。
	1,457 人/年	1,425 人/月	1,324 人/月	1,404 人/月	1,383 人/月	1,362 人/月	

サービス等の種類 6-⑨ 地域活動支援センター

※ 令和2年度は見込値

区分	第5期（実績値）			第6期（計画値）			計画値（積算）の考え方
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
地域活動支援センター	市内	26か所	26か所	25か所	25か所	25か所	・ 現在設置している「地域活動支援センター」の実施体制の維持を見込む。
		324 人/年	328 人/年	336 人/年	336 人/年	336 人/年	
	市外	10か所	12か所	11か所	11か所	11か所	
		17 人/年	18 人/年	21 人/年	21 人/年	21 人/年	